

## 平成 19 年度 年度計画 (概要)

公立大学法人名古屋市立大学

### 教 育

～ 地域社会及び国際社会に貢献することができる人材を育成します～

- (1) 大学の基本理念を踏まえたアドミッションポリシーを公表・推進
- (2) 学部連携教育推進委員会を設置し学部を横断する教育プログラムを推進
- (3) 教養教育科目として「キャリアデザインに関する科目」を開設
- (4) 薬学部において、薬剤師教育 6 年制化へ対応するための臨床薬学教育プログラムを充実
- (5) 経済学部において学科を再編し新学科を開設
- (6) 経済学部専門教育科目として「環境経済学」を開設
- (7) 人文社会学部に社会福祉士受験資格取得課程を開設
- (8) 看護学研究科に専門看護師教育課程を開設
- (9) 医学研究科において寄附講座を開設
- (10) 学生による授業評価を公表
- (11) 優良な入試過去問題の活用を検討
- (12) 学生交流、国際的共同研究等を推進するため「国際交流推進センター」を設置

### 学生支援

～ 学生・大学院生が学びやすい環境の醸成に努めます～

- (1) 学業成績優秀な学生に対する表彰制度及び奨学金制度を施行
- (2) オフィスアワー制度を全学部で実施
- (3) インターンシップ受け入れ企業等を拡大
- (4) 社会人の就学機会を拡大するため、長期履修制度を積極的に活用
- (5) キャリアコンサルタント有資格者を相談員として採用して、就職相談・指導体制を強化

### 研 究

～ 時代や社会の要請に対応した研究活動を着実に推進します～

- (1) 医学研究科において本学の特色となる先進的な新分野の設置を検討
- (2) 他大学及び研究所との連携大学院を推進
- (3) 本学の研究の特色化に向け、環境問題や健康福祉の向上に関する研究などに特別研究奨励費を配分
- (4) 科学研究費補助金等の研究費を積極的に申請し獲得

### 社会貢献

～ 市民・地域社会・企業との協働により社会が抱える課題の解決に取り組みます～

- (1) 連続講座の全学部開催など市民公開講座を積極的に開催
- (2) 「サイエンスカフェ」を充実し定期的開催
- (3) 新設した「健康教育研究推進センター」を中心に、名古屋市等と連携して「ライフサイクル・ケア事業」を実施
- (4) 生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)の開催に向け名古屋市に積極的に協力
- (5) 「バナナプロジェクト」などの環境に関する研究成果を各種イベント、講演会、実演などを通じて地域や国際社会に還元
- (6) 芸術工学研究科において、名古屋商工会議所と共同で、産学連携を目的としたデザインに関する講座を開設
- (7) 知的財産ポリシーのもと、民間企業等との共同研究を推進
- (8) スーパーサイエンスハイスクールである名古屋市立向陽高校との連携事業を推進

## 附属病院

～市民の皆様が安心して受けることができる医療を提供します～

- (1) 病院機能評価を受審し取得
- (2) 臨床工学技士及び看護職員を増員し安全管理体制を整備するとともに、手術関連部門の体制を充実
- (3) 「分娩成育先端医療センター」を開設し、周産期および新生児医療のさらなる充実
- (4) 外来化学療法室を開設
- (5) NST（栄養サポートチーム）を稼働
- (6) 患者サービスの向上のため患者情報ライブラリーを開設
- (7) 市民病院との医師交流を一層推進し、地域の医療レベルの向上に貢献

## 業務運営等

～教職員の意識改革とともに運営体制の着実な改革を推進します～

- (1) 理事長直轄の組織として監査評価室を設置し、監査及び事業評価を実施
- (2) 学部事務の一元化のため山の畑事務室を設置するとともに、教務事務の企画・調整を行うため教務課を設置
- (3) 病院収入等の自主財源増加策を順次実施するとともに、外部資金獲得額を年間7億4千万円へ
- (4) ホームページをリニューアルし、大学及び各学部の情報を分かりやすく発信
- (5) 薬学部校舎の改築に着手するとともに、山の畑地区の経済学部校舎等の改築に向けた基本構想を策定
- (6) ハラスメント防止対策ガイドラインに基づき職員を啓発するとともに、相談体制を整備

## 平成 19 年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	8,864
自己収入	18,245
授業料及び入学金検定料収入	2,296
附属病院収入	15,564
雑収入	385
受託研究収入等	977
施設整備費補助金	800
計	28,886
支出	
業務費	26,494
教育研究経費	1,800
診療経費	9,484
人件費	15,210
一般管理費	615
受託研究費等	977
施設整備費	800
計	28,886